



平成24年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月5日

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4361 URL <http://www.kawachem.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 山田吉隆
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 荻野幹雄 (TEL) 048-222-5171
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第3四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第3四半期	5,019	△4.4	66	△55.5	57	△61.0	44	△68.6
23年11月期第3四半期	5,248	—	149	—	148	—	140	—

(注) 包括利益 24年11月期第3四半期 38百万円(△72.8%) 23年11月期第3四半期 140百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第3四半期	3.61	—
23年11月期第3四半期	11.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第3四半期	6,336	—	1,497	—	23.6	—
23年11月期	5,762	—	1,495	—	26.0	—

(参考) 自己資本 24年11月期第3四半期 1,497百万円 23年11月期 1,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年11月期	—	0.00	—	—	—
24年11月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△0.2	170	16.3	150	2.7	110	△14.1	9.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期3Q	12,200,000株	23年11月期	12,200,000株
② 期末自己株式数	24年11月期3Q	16,412株	23年11月期	15,900株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年11月期3Q	12,183,817株	23年11月期3Q	12,184,981株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、欧州債務問題の先行き不安を背景に、中国をはじめとする東南アジア市場の成長が減速し、先行き不透明な状況で推移しました。

日本国内においては、東日本大震災からの復興関連需要が始まり公共投資は増加しつつあり、自動車に対するエコカー補助金など需要刺激策の効果もあって、緩やかな持ち直しの動きが広がりました。

当社グループの関係する自動車業界は、今年に入り国内自動車生産販売台数は昨年比で増加しているものの、エコカー補助金の効果は期間限定的と見られ、今後の市場動向は世界経済動向の不透明感と合わせなお予断を許さない状況にあります。

原材料面では欧州債務危機問題や世界経済の減速に伴い原材料供給や価格が不安定である一方、販売面では歴史的円高水準の継続による国際競争が激しさを増していることから、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、安定供給を行うための原材料調達先の確保や市場競争力を高めるための原材料のコストダウンを行い、生産合理化検討を進め、既存製品の設備更新を行い、急速に変化する市場・生産環境の変化に対応できるよう生産供給体制の強化を行いました。販売においては、主力のゴム薬品・環境用薬品・機能性化学品に注力した活動を行うとともに、新製品戦略の展開を行いました。

国内のゴム薬品は前年並みの売上となり、輸出においては当第3四半期で持ち直しが見られたものの、樹脂薬品ならびに中間体の販売が低調で推移したことから、全体として前年同期対比で売上を落としました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は50億19百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は66百万円（前年同四半期比55.5%減）、経常利益は57百万円（前年同四半期比61.0%減）、四半期純利益は44百万円（前年同四半期比68.6%減）となりました。

(部門別の概況)

<ゴム薬品>

国内の自動車生産は、震災による大幅減産から昨年後半に回復に転じ、当第3四半期連結累計期間の国内自動車生産は販売台数と共に前年同四半期と比較して増加となりました。

当社の主要顧客であるタイヤ・ゴム工業用品・合成ゴム生産は、国内自動車生産の回復により工業用品・タイヤ並びに合成ゴムとも堅調であったことから、国内ゴム薬品の販売は前年並みの金額となりました。

輸出におきましては、昨年発生したタイでの洪水被害は収束し回復に向かいましたが、為替が歴史的円高水準で推移したことと、欧州金融不安の長期化により中国をはじめとする東南アジア市場の成長が減速したことにより、売上は前年に比べやや減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は31億83百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の国内生産は第2四半期に入り回復基調となりましたが、海外市況の低迷が継続し樹脂生産が引き続き低調であることや、為替が円高で推移したことにより主力の樹脂薬品について内外での競争が激化したことから売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は6億40百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

〈中間体〉

界面活性剤中間体は当第3四半期に入り顧客の生産が堅調に推移しましたが、一部品目が低調であったことから売上が減少しました。染顔料中間体は、当第3四半期が生産体制強化のための製造設備の新設時期にあつたため売上が減少しました。農薬中間体は、品目により増減がありましたが、顧客の稼働減少の影響により売上が減少しました。医薬中間体は機能性化学品において前年並みの売上となりました。

この結果、この部門合計の売上高は5億42百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

〈その他〉

環境用薬剤は市場動向に合わせた生産対応に努力した結果、売上が伸びました。潤滑油向け薬品は市場の回復に合わせ売上に注力しましたが、品目により売上に増減がありました。新規用途向け薬品は、新規受注も獲得しましたが、品目により売上に増減があつたことと、一部品目について受注に至らなかったことから、売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は6億52百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては63億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億73百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2億15百万円、有形固定資産が3億30百万円増加したことによります。

負債につきましては48億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億72百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が3億円、未払金が2億39百万円増加したことによります。

純資産につきましては14億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が7百万円増加したことに対し、その他有価証券評価差額金が6百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月期の連結業績予想につきましては、平成24年4月6日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年11月30日まで	40.69%
平成24年12月1日から平成27年11月30日	38.01%
平成27年12月1日以降	35.64%

この税率変更により、繰延税金資産の純額が24,965千円減少し、費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,691	430,633
受取手形及び売掛金	2,195,820	2,160,080
商品及び製品	741,476	772,979
仕掛品	218,924	263,506
原材料及び貯蔵品	266,224	278,523
その他	13,326	19,735
貸倒引当金	△2,657	△2,160
流動資産合計	3,647,807	3,923,299
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	853,715	867,788
その他(純額)	905,493	1,222,244
有形固定資産合計	1,759,209	2,090,033
無形固定資産		
その他	6,398	5,500
無形固定資産合計	6,398	5,500
投資その他の資産		
その他	350,210	319,025
貸倒引当金	△950	△1,415
投資その他の資産合計	349,260	317,610
固定資産合計	2,114,868	2,413,145
資産合計	5,762,675	6,336,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,020,624	1,125,355
短期借入金	870,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	164,768	138,768
1年内償還予定の社債	—	600,000
未払金	210,279	449,991
未払法人税等	4,767	2,470
未払消費税等	15,662	—
賞与引当金	—	48,228
役員賞与引当金	12,000	7,200
その他	186,065	123,848
流動負債合計	2,484,167	3,665,862
固定負債		
社債	600,000	—
長期借入金	461,164	363,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
退職給付引当金	586,356	579,166
役員退職慰労引当金	60,718	66,206
その他	74,545	164,283
固定負債合計	1,782,784	1,173,244
負債合計	4,266,951	4,839,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	831,945	839,434
自己株式	△6,870	△6,927
株主資本合計	1,493,512	1,500,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,622	△3,607
為替換算調整勘定	△411	0
その他の包括利益累計額合計	2,210	△3,606
純資産合計	1,495,723	1,497,338
負債純資産合計	5,762,675	6,336,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
売上高	5,248,408	5,019,218
売上原価	4,421,657	4,286,360
売上総利益	826,750	732,857
販売費及び一般管理費	677,277	666,294
営業利益	149,473	66,562
営業外収益		
受取利息	540	539
受取配当金	1,416	1,528
不動産賃貸料	14,109	6,187
受取保険金	—	3,452
受取補償金	3,300	—
貸倒引当金戻入額	—	32
その他	4,486	4,448
営業外収益合計	23,853	16,189
営業外費用		
支払利息	18,205	15,811
社債利息	3,545	3,558
その他	3,190	5,522
営業外費用合計	24,941	24,892
経常利益	148,384	57,859
特別利益		
貸倒引当金戻入額	441	—
災害保険金収入	—	15,895
特別利益合計	441	15,895
特別損失		
固定資産除却損	—	1,365
特別損失合計	—	1,365
税金等調整前四半期純利益	148,825	72,389
法人税、住民税及び事業税	930	930
法人税等調整額	7,640	27,418
法人税等合計	8,570	28,348
少数株主損益調整前四半期純利益	140,255	44,041
四半期純利益	140,255	44,041

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,255	44,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,325	△6,229
為替換算調整勘定	△1,124	412
その他の包括利益合計	201	△5,817
四半期包括利益	140,456	38,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,456	38,223
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年9月12日開催の取締役会において、海外子会社である開溪愛(上海)貿易有限公司の増資を行うことを決議しました。

1. 増資の目的

今回の増資の目的は、財務基盤の強化を図るものであります。

2. 海外子会社の増資の内容

(1) 増資額 : 30百万円

(2) 払込期日 : 平成24年10月下旬(予定)

(3) 増資後の資本金 : 80百万円

(4) 増資引受先 : 当社100%